

# 市町普通会計決算の概況

## 1 決算規模

決算額の伸び率は、歳入は0.7%の減、歳出は0.9%の減となり、歳入決算額は87億円、歳出決算額は109億円それぞれ昨年度を下回った。

- 平成20年度歳入決算額は、地方交付税等（97億円）の増があるものの、基金取崩額の減少に伴う繰入金（△93億円）の減、投資的経費の抑制等による地方債（△22億円）の減等があり、全体では0.7%の減となった。
- 平成20年度歳出決算額は、退職手当の減による人件費（△87億円）の減、大規模事業の終了による普通建設事業費（△113億円）の減などによって、全体では0.9%の減となった。

## 決算状況

(単位：百万円，%)

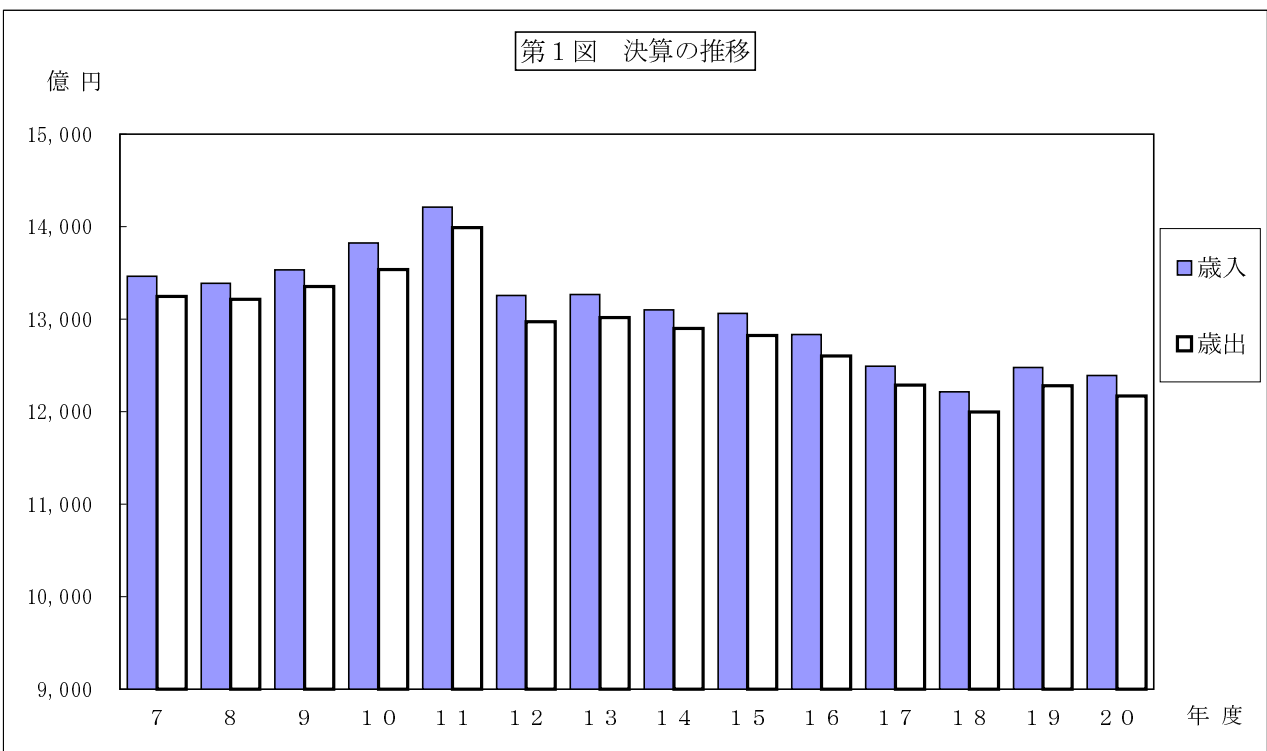
区分	20年度	19年度	増減額	伸び率	前年度 伸び率
歳入総額	1,239,163	1,247,853	△ 8,690	△ 0.7	2.2
歳出総額	1,217,001	1,227,944	△ 10,943	△ 0.9	2.4
歳入歳出差引	22,161	19,909	2,253	11.3	△ 8.9
翌年度繰越財源	8,294	6,185	2,109	34.1	△ 16.0
実質収支	13,868	13,724	144	1.0	△ 5.3
単年度収支	144	△ 773	917	△ 118.6	△ 119.0
積立金	6,441	8,601	△ 2,161	△ 25.1	39.4
繰上償還金	6,091	3,910	2,180	55.8	7.7
積立金取崩額	6,784	9,352	△ 2,568	△ 27.5	118.1
実質単年度収支	5,891	2,386	3,505	146.9	△ 75.1

## 決算規模の伸率の推移

(単位：%)

区分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
歳入	△ 0.7	2.2	△ 2.2	△ 2.7	△ 1.8
歳出	△ 0.9	2.4	△ 2.4	△ 2.5	△ 1.7

第1図 決算の推移



(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

## 2 決算収支

実質収支は24年連続全団体黒字で、実質収支比率は前年度から変動がなく2.0%となった。

- 単年度収支は、全体では黒字となったが、全23団体のうち9団体が赤字団体となった。
- 実質単年度収支は、全体では黒字となったが、全23団体のうち7団体が赤字団体となった。

### 実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移

(単位：百万円)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
実 質 収 支	13,868	13,724	14,497	10,434	15,966
単 年 度 収 支	144	△ 773	4,063	△ 5,612	5,804
実 質 単 年 度 収 支	5,891	2,386	9,575	2,253	589

### 単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	20年度(A)		19年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	0	0	1	1,144	△ 1	△ 1,144
	都 市	8	1,141	5	286	3	855
	町	6	283	4	249	2	35
	合 計	14	1,424	10	1,679	4	△ 255
赤 字 団 体	大 都 市	1	△ 552	0	0	1	△ 552
	都 市	5	△ 500	8	△ 2,060	△ 3	1,560
	町	3	△ 229	5	△ 392	△ 2	164
	合 計	9	△ 1,280	13	△ 2,452	△ 4	1,172
合 計	大 都 市	1	△ 552	1	1,144	0	△ 1,696
	都 市	13	641	13	△ 1,774	0	2,415
	町	9	54	9	△ 144	0	198
	合 計	23	144	23	△ 773	0	917

### 実質単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	20年度(A)		19年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	0	0	1	64	△ 1	△ 64
	都 市	10	6,731	7	3,007	3	3,724
	町	6	933	7	1,018	△ 1	△ 85
	合 計	16	7,664	15	4,089	1	3,575
赤 字 団 体	大 都 市	1	△ 223	0	0	1	△ 223
	都 市	3	△ 1,471	6	△ 1,547	△ 3	75
	町	3	△ 78	2	△ 156	1	78
	合 計	7	△ 1,773	8	△ 1,703	△ 1	△ 70
合 計	大 都 市	1	△ 223	1	64	0	△ 288
	都 市	13	5,260	13	1,460	0	3,799
	町	9	855	9	862	0	△ 7
	合 計	23	5,891	23	2,386	0	3,505

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

### 3 歳入

一般財源（狭義）は、地方再生対策費の創設等による地方交付税（5.3%）の増等によって、全体では1.5%の増となった。基金取崩額の減少に伴う繰入金（△37.9%）及び投資的経費の抑制による地方債（△1.8%）の減などにより、歳入総額としては0.7%の減となった。

- 歳入総額に占める一般財源（狭義）の割合は、一般財源（狭義）の1.5%の増、一般財源以外の歳入の3.7%の減によって、前年度の57.6%を1.3ポイント上回る58.9%となった。

#### 歳入決算額の内訳

（単位：百万円，%）

区 分	20年度		19年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
		構成比		構成比			
一般財源（狭義）	730,088	58.9	719,241	57.6	10,847	1.5	△ 1.0
うち市町村税	476,020	38.4	471,728	37.8	4,291	0.9	7.0
うち地方譲与税	12,091	1.0	12,583	1.0	△ 492	△ 3.9	△ 61.3
うち地方交付税	193,648	15.6	183,920	14.7	9,729	5.3	△ 4.7
分担金及び負担金	10,589	0.9	10,400	0.8	189	1.8	4.5
使用料	27,232	2.2	27,568	2.2	△ 336	△ 1.2	△ 0.6
手数料	7,867	0.6	7,876	0.6	△ 9	△ 0.1	△ 1.1
国庫支出金	150,040	12.1	146,870	11.8	3,169	2.2	4.6
県支出金	51,247	4.1	52,456	4.2	△ 1,209	△ 2.3	15.6
財産収入	8,943	0.7	17,098	1.4	△ 8,155	△ 47.7	63.6
繰入金	15,265	1.2	24,573	2.0	△ 9,308	△ 37.9	42.1
繰越金	18,693	1.5	20,642	1.7	△ 1,949	△ 9.4	8.0
諸収入	94,619	7.6	93,514	7.5	1,105	1.2	2.1
地方債	123,067	9.9	125,304	10.0	△ 2,237	△ 1.8	1.0
うち臨時財政対策債	27,850	2.2	29,733	2.4	△ 1,883	△ 6.3	△ 9.0
その他の収入	1,514	0.1	2,311	0.2	△ 797	△ 34.5	110.4
歳入合計	1,239,163	100.0	1,247,853	100.0	△ 8,690	△ 0.7	2.2

#### 一般財源の推移

（単位：百万円，%）

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
一般財源（狭義）	730,088	719,241	726,274	722,263	704,011
伸び率	1.5	△ 1.0	0.6	2.6	△ 0.9
減税補てん債・臨時財 政対策債等含み	757,937	748,973	763,289	764,303	759,488
伸び率	1.2	△ 1.9	△ 0.1	0.6	△ 3.1

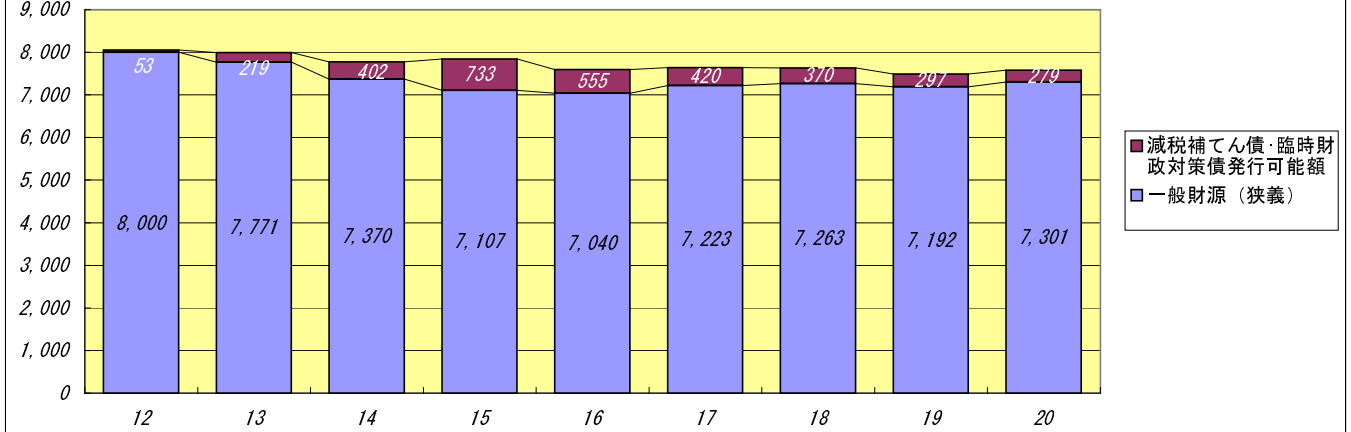
（注1）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

（注2）各表で示す「一般財源（狭義）」とは、次の歳入科目の合計である。

地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

#### 第2図 一般財源の推移

（単位：億円）



#### 4 歳出

義務的経費は、生活保護費の増加等による扶助費（3.2%）の増加はあったものの、退職手当の減による人件費（△3.7%）の減等により、全体では0.4%の減となった。また、大規模事業の終了による投資的経費（△9.4%）の減などによって、歳出総額では0.9%の減となった。

- 目的別経費は、扶助費（3.2%）の増等による民生費（4.2%）の増があったが、人件費（△3.7%）の減等による総務費（△5.6%）の減、災害復旧費（△92.6%）の減などがあり、歳出総額で0.9%の減となった。
- 義務的経費は、扶助費（3.2%）が増となったが、人件費（△3.7%）及び公債費（△0.1%）が減となり、全体で0.4%の減となった。
- 投資的経費は、普通建設事業費が大規模事業の終了により減となり、全体で9.4%の減となった。この結果、歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度を0.8ポイント下回り、12.9%となった。

#### 歳出総額の推移

(単位：億円)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
大 都 市	5,393	5,285	5,135	5,078	5,115
都 市	5,948	6,169	6,022	6,334	6,210
町	829	826	839	875	1,276
市 町 計	12,170	12,279	11,995	12,287	12,601

#### 目的別決算額の伸び率

(単位：百万円，%)

区 分	20年度			19年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	123,019	10.1	△ 5.6	130,268	10.6	12.9
民 生 費	320,382	26.3	4.2	307,540	25.0	3.0
衛 生 費	123,876	10.2	1.2	122,388	10.0	△ 2.3
農 林 水 産 業 費	33,622	2.8	11.0	30,281	2.5	△ 8.0
土 木 費	195,892	16.1	△ 5.6	207,583	16.9	0.0
教 育 費	138,251	11.4	△ 5.1	145,754	11.9	5.4
災 害 復 旧 費	402	0.0	△ 92.6	5,391	0.4	△ 18.4
公 債 費	181,567	14.9	△ 0.1	181,682	14.8	1.9
そ の 他	99,991	8.2	3.0	97,057	7.9	0.5
合 計	1,217,001	100.0	△ 0.9	1,227,944	100.0	2.4

#### 目的別決算額の構成比の推移

(単位：%)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
総 務 費	10.1	10.6	9.6	11.5	11.5
民 生 費	26.3	25.0	24.9	23.7	22.5
衛 生 費	10.2	10.0	10.4	10.3	10.5
農 林 水 産 業 費	2.8	2.5	2.7	2.8	3.3
土 木 費	16.1	16.9	17.3	17.6	18.1
教 育 費	11.4	11.9	11.5	11.3	11.7
災 害 復 旧 費	0.0	0.4	0.6	0.4	0.4
公 債 費	14.9	14.8	14.9	14.3	14.0
そ の 他	8.2	7.9	8.1	8.1	8.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

性質別決算額と増減率

(単位：百万円，%)

区 分	20年度		19年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
		構成比		構成比			
義務的経費	613,510	50.4	616,038	50.2	△ 2,529	△ 0.4	3.2
人件費	228,641	18.8	237,317	19.3	△ 8,676	△ 3.7	2.4
扶助費	203,640	16.7	197,369	16.1	6,271	3.2	5.3
公債費	181,228	14.9	181,352	14.8	△ 124	△ 0.1	1.8
投資的経費	157,425	12.9	173,674	14.1	△ 16,249	△ 9.4	1.8
普通建設事業費	157,023	12.9	168,283	13.7	△ 11,259	△ 6.7	2.6
うち補助事業費	51,106	4.2	55,812	4.5	△ 4,707	△ 8.4	8.2
うち単独事業費	105,918	8.7	112,470	9.2	△ 6,553	△ 5.8	0.1
災害復旧事業費	402	0.0	5,391	0.4	△ 4,990	△ 92.6	△ 18.4
その他の経費	446,067	36.7	438,232	35.7	7,835	1.8	1.5
物件費	130,610	10.7	131,908	10.7	△ 1,299	△ 1.0	1.5
補助費等	97,470	8.0	99,910	8.1	△ 2,439	△ 2.4	2.0
その他	217,987	17.9	206,414	16.8	11,572	5.6	1.2
歳出合計	1,217,001	100.0	1,227,944	100.0	△ 10,943	△ 0.9	2.4

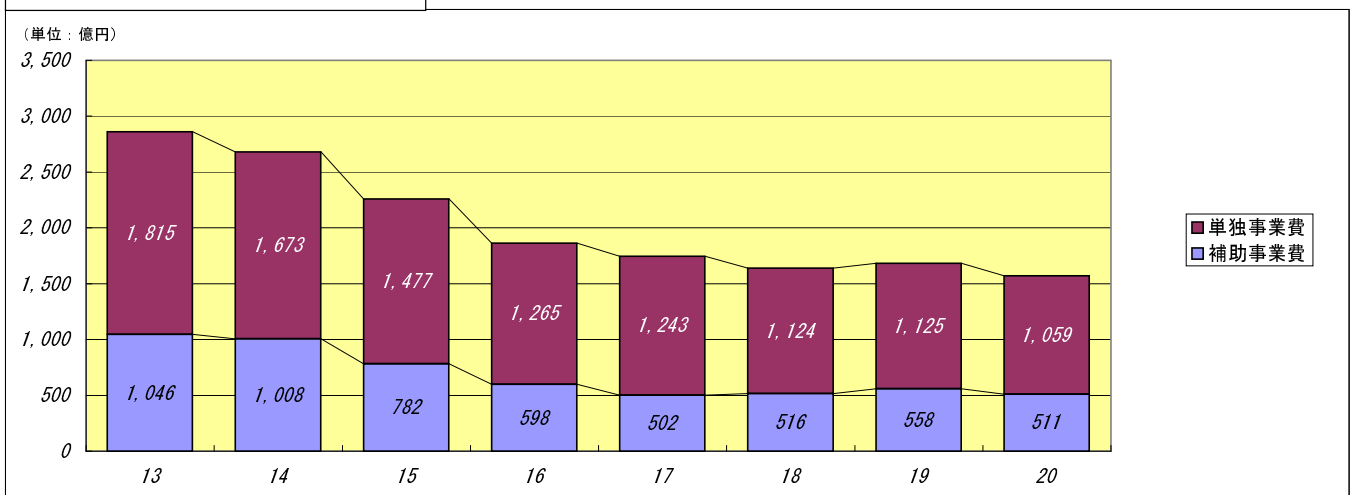
(注) 普通建設事業費うち補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。また、うち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含む。

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

第3図 義務的経費の推移



第4図 普通建設事業費の推移



## 5 将来にわたる財政負担

地方債現在高は、地方債発行の抑制等によって、前年度から229億円（△1.2%）の減となった。積立金現在高は、前年度に比べ21億円（1.4%）の増となった。

- 地方債現在高は、昨年度に引き続き減となった。現在高が減となっている主な地方債は、臨時地方道整備事業債（△85億円）、一般廃棄物処理事業債（△78億円）である。また、地方債現在高の標準財政規模に対する比率は、前年度から7.4ポイント改善して、266.0%となった。
- 積立金現在高は、前年度に比べ、減債基金が12億円（△8.8%）の減となったが、財政調整基金が10億円（1.6%）、その他の特定目的基金が23億円（3.3%）の増となり、全体では21億円（1.4%）の増となった。

### 地方債現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
地方債現在高の推移	1,818,269	1,841,148	1,858,644	1,873,555	1,851,747
（臨時財政対策債除き）	(1,546,142)	(1,587,955)	(1,628,573)	(1,672,291)	(1,686,143)
伸 び 率	△ 1.2	△ 0.9	△ 0.8	1.2	2.1
標準財政規模に占める割合	266.0	273.4	277.3	284.1	284.6
債務負担行為現在高	159,825	156,472	170,522	170,167	100,759

### 地方債発行額の推移

（単位：百万円，%）

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
地方債発行額の推移	123,067	125,304	124,030	143,555	152,629
（臨時財政対策債）	(27,850)	(29,733)	(32,660)	(36,712)	(47,787)
伸 び 率	△ 1.8	1.0	△ 13.6	△ 5.9	△ 14.8
地方債償還額の推移	180,861	180,946	177,898	176,622	182,585
伸 び 率	△ 0.0	1.7	0.7	△ 3.3	△ 0.4

### 積立基金現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
財政調整基金	62,482	61,470	60,897	57,779	52,555
伸 び 率	1.6	0.9	5.4	9.9	△ 10.8
減債基金	12,928	14,174	16,066	18,160	17,938
伸 び 率	△ 8.8	△ 11.8	△ 11.5	1.2	△ 17.2
その他の特定目的基金	72,434	70,113	75,781	77,835	67,622
伸 び 率	3.3	△ 7.5	△ 2.6	15.1	2.9
合 計	147,844	145,757	152,744	153,774	138,115
伸 び 率	1.4	△ 4.6	△ 0.7	11.3	△ 5.6

### 将来にわたる実質的な財政負担の推移

（単位：百万円）

区 分	20年度	19年度
地方債現在高 (A)	1,818,269	1,841,148
債務負担行為現在高 (B)	159,825	156,472
積立金現在高 (C)	147,844	145,757
将来にわたる実質的な財政負担 ((A+B)-C)	1,830,250	1,851,863

※ 将来にわたる実質的な財政負担 = (地方債現在高 + 債務負担行為現在高) - 積立金現在高

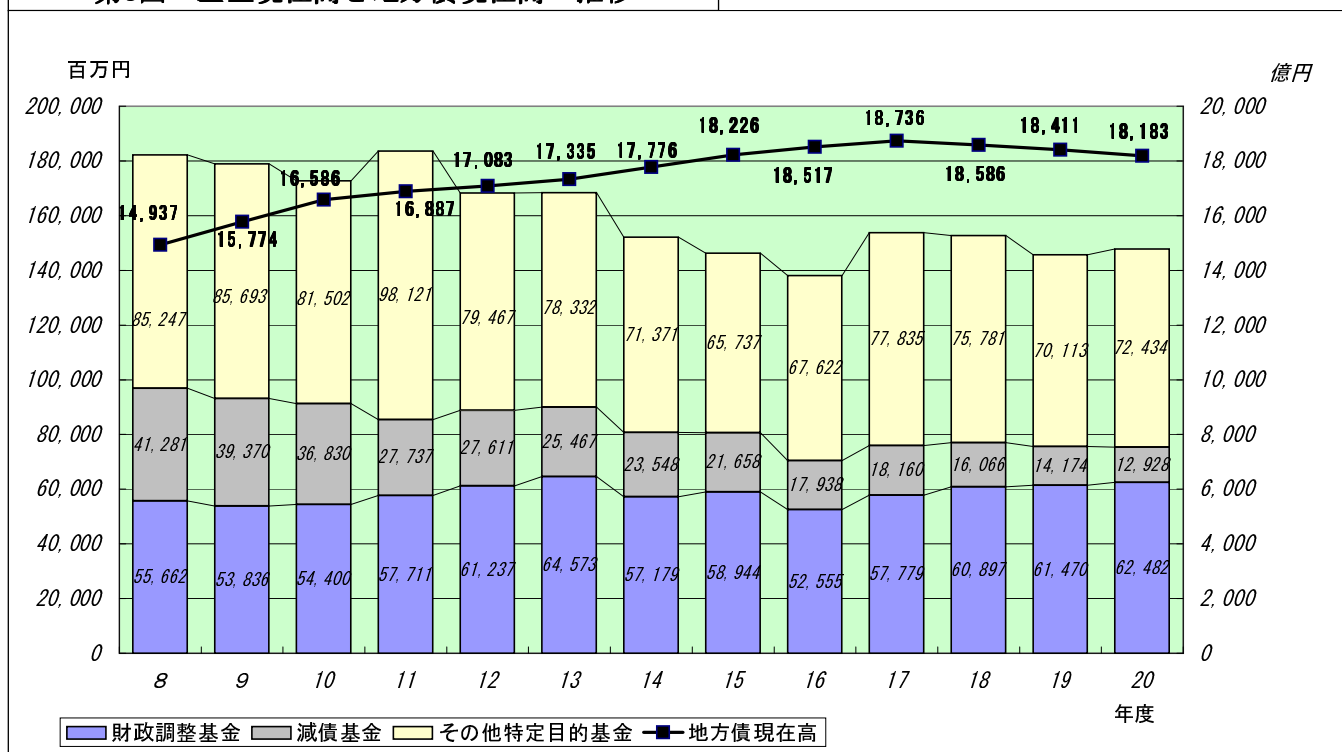
### 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別推移

（単位：百万円）

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
物件費等の購入に係るもの	90,944	67,758	75,990	66,527	55,453
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	23	792	528
そ の 他	68,881	88,714	94,508	102,847	44,778
合 計	159,825	156,472	170,522	170,167	100,759
増 減 率	2.1	△ 8.2	0.2	68.9	△ 15.4

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

第3図 基金現在高と地方債現在高の推移



地方債区別現在高の状況

(単位: 百万円, %)

区分	20年度		19年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
一般公共事業債	169,703	9.3	176,766	9.6	△ 7,063	△ 4.0
公営住宅建設事業債	51,006	2.8	54,241	2.9	△ 3,235	△ 6.0
災害復旧事業債	5,841	0.3	7,098	0.4	△ 1,257	△ 17.7
学校教育施設等整備事業債	81,797	4.5	87,438	4.7	△ 5,641	△ 6.5
一般廃棄物処理事業債	68,207	3.8	76,048	4.1	△ 7,841	△ 10.3
一般単独事業債	765,782	42.1	772,992	42.0	△ 7,210	△ 0.9
うち地域総合整備事業債	77,893	4.3	85,493	4.6	△ 7,600	△ 8.9
うち合併特例事業債	125,032	6.9	105,395	5.7	19,637	18.6
うち臨時地方道整備事業債	285,872	15.7	294,375	16.0	△ 8,502	△ 2.9
過疎対策事業債	74,393	4.1	80,344	4.4	△ 5,951	△ 7.4
公共用地先行取得等事業債	8,498	0.5	7,375	0.4	1,123	15.2
厚生福祉施設整備事業債	15,239	0.8	18,920	1.0	△ 3,682	△ 19.5
地域改善対策特定事業債	2,432	0.1	3,363	0.2	△ 930	△ 27.7
財源対策債	30,404	1.7	32,232	1.8	△ 1,828	△ 5.7
臨時財政特例債	7,080	0.4	9,854	0.5	△ 2,774	△ 28.2
減税補てん債	84,221	4.6	90,516	4.9	△ 6,295	△ 7.0
臨時財政対策債	272,127	15.0	253,193	13.8	18,933	7.5
県貸付金	4,191	0.2	5,353	0.3	△ 1,162	△ 21.7
その他	177,348	9.8	165,415	9.0	11,934	7.2
合計	1,818,269	100.0	1,841,148	100.0	△ 22,879	△ 1.2

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

## 6 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比べると、2.0ポイントの減となり、93.8%となった。また、実質公債費比率は14.3%、将来負担比率は174.7%となり、早期健全化基準を超えた団体はなかった。

- 経常収支比率は、分母である経常一般財源は1.5%の増となり、分子である経常充当一般財源は人件費及び公債費の減により0.5%の減となったため、前年度から2.0ポイントの減となり、93.8%となったが、全23団体のうち19団体が90%を超えており、財政構造が硬直化している。
- 実質公債費比率は、前年度より0.3ポイント改善し、14.3%となった。地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体は、昨年より1減の6団体となった。

### 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
経常収支比率	93.8	95.8	93.5	92.6	94.1
うち人件費	27.1	28.5	28.6	28.9	29.4
うち扶助費	9.2	9.0	8.6	7.9	7.3
うち補助費等	9.6	9.6	9.4	9.6	11.2
うち公債費	23.3	24.0	23.0	22.7	22.8
うち繰出金	9.6	9.4	8.6	8.3	7.8

### 公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：%)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
公債費負担比率	21.3	21.2	20.7	20.3	19.5
実質公債費比率	14.3	14.6	18.1	17.9	—
将来負担比率	174.7	183.9	—	—	—

### 経常収支比率別の団体分布状況

(単位：団体)

区 分	団体数		
	20年度(A)	19年度(B)	増減(A-B)
100%以上	0	0	0
95%以上100%未満	7	12	△ 5
90%以上 95%未満	12	7	5
90%未満	4	4	0

### 公債費負担比率の団体分布

(単位：団体)

### 実質公債費比率の団体分布状況 (単位：団体)

区 分		20年度	19年度	区 分		20年度	19年度
団体数	20%以上	15	15	団体数	18%以上	6	7
	20%未満	8	8		18%未満	17	16

### 将来負担比率の団体分布状況

(単位：団体)

区分	団体数	
	20年度	19年度
300%以上	0	1
200%以上300%未満	4	5
100%以上200%未満	12	11
100%未満	7	6

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。



## 平成20年度 市町別普通会計決算の状況

(単位：百万円，%)

区 分	歳入総額						歳出総額						実質収支
	対前年度 増減率		地方税等		地方交付税等		対前年度 増減率		義務的経費		投資的経費		
広 島 市	544,617	1.7	216,650	1.1	56,019	5.8	539,288	2.0	269,162	0.5	67,771	4.9	2,385
呉 市	98,477	▲ 7.3	35,822	▲ 1.7	21,871	▲ 1.6	97,108	▲ 7.2	51,589	▲ 3.8	13,716	▲ 3.3	927
竹 原 市	10,822	▲ 0.4	4,418	▲ 0.2	2,566	16.2	10,540	▲ 0.9	4,972	▲ 2.0	784	▲ 17.6	258
三 原 市	44,103	▲ 5.1	16,851	1.3	9,857	4.4	43,254	▲ 5.5	21,422	▲ 3.2	7,554	▲ 27.9	505
尾 道 市	58,693	3.4	21,330	6.4	15,240	4.9	57,640	2.1	30,991	0.2	6,870	15.4	538
福 山 市	156,609	▲ 2.8	83,022	0.2	13,320	3.5	153,187	▲ 2.8	82,101	▲ 2.1	13,858	▲ 30.0	2,794
府 中 市	18,990	▲ 12.4	6,638	▲ 5.0	4,821	0.3	18,508	▲ 12.7	8,318	▲ 9.4	3,405	▲ 34.1	392
三 次 市	37,176	▲ 1.5	7,732	0.2	16,618	5.9	36,776	▲ 2.0	15,517	▲ 3.3	7,395	▲ 12.6	195
庄 原 市	31,216	3.1	4,624	▲ 0.2	15,420	1.8	30,005	0.7	13,882	0.1	5,644	▲ 3.9	562
大 竹 市	11,845	2.6	6,238	1.3	641	▲ 34.7	11,666	2.6	5,882	▲ 1.1	1,393	20.1	148
東 広 島 市	67,607	0.5	33,483	5.9	10,137	▲ 0.6	64,256	▲ 1.2	32,233	3.0	10,516	▲ 16.9	2,292
廿 日 市 市	39,036	▲ 4.8	17,189	▲ 0.8	8,555	4.5	38,567	▲ 4.8	20,957	1.1	4,618	▲ 32.4	439
安 芸 高 田 市	19,392	▲ 9.4	3,942	▲ 0.8	9,984	5.3	18,945	▲ 10.2	9,973	2.4	1,651	▲ 57.9	377
江 田 島 市	14,885	▲ 3.6	3,200	0.6	6,734	2.7	14,377	▲ 5.5	7,392	▲ 2.3	2,137	9.0	362
府 中 町	12,452	▲ 4.4	8,026	▲ 7.9	466	▲ 7.1	12,335	▲ 3.9	6,796	▲ 1.3	1,102	9.8	78
海 田 町	7,497	▲ 4.0	4,539	0.1	879	14.8	7,259	▲ 3.8	3,684	▲ 6.3	522	9.4	209
熊 野 町	6,226	▲ 6.2	2,574	▲ 2.5	1,627	▲ 1.1	6,033	▲ 5.2	2,350	▲ 2.5	179	▲ 75.3	174
坂 町	4,629	▲ 1.6	2,604	4.0	614	28.9	4,521	▲ 1.3	1,861	▲ 0.3	341	▲ 51.0	89
安 芸 太 田 町	7,478	▲ 2.3	1,111	▲ 7.4	4,223	4.8	7,372	▲ 2.4	3,058	▲ 0.4	990	▲ 27.6	96
北 広 島 町	16,162	3.1	2,916	▲ 2.6	7,269	3.1	15,168	▲ 1.9	7,432	3.1	2,009	▲ 25.2	254
大 崎 上 島 町	8,024	4.2	1,638	▲ 8.3	3,141	8.1	7,858	2.5	3,104	5.1	1,834	▲ 2.9	126
世 羅 町	12,134	9.5	2,268	0.4	5,675	6.4	11,711	8.6	5,262	1.5	1,925	19.0	305
神 石 高 原 町	11,093	10.1	1,298	▲ 1.4	5,820	2.9	10,629	8.8	5,571	20.3	1,211	▲ 1.0	363
計	1,239,163	▲ 0.7	488,111	0.8	221,498	3.7	1,217,001	▲ 0.9	613,510	▲ 0.4	157,425	▲ 9.4	13,868
( 政 令 市 除 き )	694,545	▲ 2.5	271,461	0.6	165,479	3.0	677,713	▲ 3.1	344,348	▲ 1.1	89,654	▲ 17.8	11,482

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 実質収支 … 歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源

(単位：百万円，%)

区 分	経常収支比率		地方債現在高		財調・減債基金現在高		財政力指数	
		対前年度 増減		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減
広 島 市	96.2	▲ 2.2	895,595	0.6	11,256	▲ 2.3	0.80	0.01
呉 市	97.5	▲ 1.0	139,407	▲ 1.8	4,709	▲ 20.7	0.67	0.03
竹 原 市	94.7	▲ 4.9	9,020	▲ 4.7	1,806	9.5	0.71	0.00
三 原 市	93.1	▲ 1.0	65,391	▲ 2.7	3,828	12.5	0.69	0.01
尾 道 市	94.4	▲ 4.9	76,419	▲ 1.9	3,598	▲ 10.8	0.63	0.02
福 山 市	88.2	▲ 0.3	158,600	▲ 2.7	12,408	4.3	0.91	0.04
府 中 市	98.7	▲ 0.1	26,116	2.2	1,514	10.5	0.63	0.03
三 次 市	91.6	▲ 2.4	57,462	▲ 2.3	1,975	▲ 2.9	0.38	0.00
庄 原 市	95.1	▲ 2.4	49,982	▲ 3.5	1,243	▲ 16.6	0.30	0.00
大 竹 市	91.4	▲ 6.0	19,335	1.0	1,768	0.3	0.93	0.05
東 広 島 市	84.7	▲ 3.7	93,183	▲ 4.0	9,888	16.5	0.89	0.04
廿 日 市 市	99.3	0.0	57,381	▲ 3.6	5,408	▲ 9.6	0.75	0.01
安 芸 高 田 市	91.9	▲ 3.8	32,418	▲ 6.3	1,303	8.3	0.37	0.01
江 田 島 市	93.5	▲ 5.4	19,595	▲ 2.8	1,656	6.0	0.40	0.01
府 中 町	94.0	3.8	15,939	0.2	1,519	7.7	1.07	0.07
海 田 町	87.0	0.2	10,811	▲ 5.4	1,541	10.8	0.89	▲ 0.01
熊 野 町	93.9	2.5	6,619	▲ 3.1	1,923	▲ 0.9	0.63	0.02
坂 町	83.2	▲ 2.2	4,358	▲ 4.4	1,673	2.4	0.86	▲ 0.02
安 芸 太 田 町	97.4	▲ 0.9	11,210	▲ 2.9	637	17.2	0.26	0.00
北 広 島 町	97.7	▲ 1.8	22,204	▲ 4.4	578	▲ 0.1	0.36	0.01
大 崎 上 島 町	94.0	0.4	12,823	▲ 1.9	2,112	▲ 5.7	0.44	▲ 0.02
世 羅 町	91.5	▲ 2.9	18,639	▲ 5.1	2,005	15.0	0.35	0.00
神 石 高 原 町	92.1	▲ 2.3	15,764	▲ 13.9	1,061	▲ 41.6	0.24	0.01
計	93.8	▲ 2.0	1,818,269	▲ 1.2	75,410	▲ 0.3	—	—
〃 (政令市除き)	92.3	▲ 1.8	922,674	▲ 3.0	64,154	0.1	—	—

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 経常収支比率 … 経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合